

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	リハビリテーション学研究科 地域リハビリテーション学コース				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) (②) 通信 スクーリング(回数 3回)				
指定講座番号	2710103	—	1910011	—	0
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成27年10月1日	過去一年の講座実績 令和 7年 3月 31日まで	入講者数(34人)	修了者数 (30人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	120時間	

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (特別の課程・保健) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	大阪公立大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	規定カリキュラムのすべての課程を履修し、講座ごとの試験(レポート課題等)に合格すること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	理学療法士・作業療法士。 病院、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション事業所、介護老人保健施設等で、医療と在宅ケアの連携を推進する際に、在宅に関わるリハビリテーション専門職として活用される。

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
別紙カリキュラムのとおり	計 120時間	教材は主に資料として配信

3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	学士号未取得の理学療法士・作業療法士の場合は、3年以上の理学療法士・作業療法士に関する実務経験
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	以下のいずれかを満たしている理学療法士・作業療法士 (1) 4年制大学を卒業した者、もしくはそれと同等以上の学力があると認められる者 (2) 3年以上の理学療法士・作業療法士に関する業務経験を有する者
③その他	特になし

[特 記 事 項]

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況				9期生	
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	30	人	/		
② ①に係る教育訓練の入講者数	34	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	30	人	受験率(③/②)	88.2%	%
④ ③のうち合格者数	30	人	合格率(④/③)	100.0%	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1		人	/		
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	30	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。					
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		30	人	/	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	28	人		
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人		
	4 非就業	0	人	} ②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人	} ③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 30	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	5	人		
	3 社内外の評価が高まる	3	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	11	人		
	6 その他の効果	8	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	} ④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) —	
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人		
	4 趣味・教養に役立つ		人		
	5 その他の効果		人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	} ⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) —	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	16	人	} ⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 30	
	2 おおむね満足	14	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	カリキュラムに応じたレポート提出を義務付け、習得度を確認している。定期的に、担当講師が弱点補強指導を行っている				
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	スクーリング実施場所: 大阪公立大学 I-siteなんば 時期: 10月、3月、9月(計3回)				

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	講座ごとの試験(レポート課題等)の成績及びeラーニング講義の視聴状況、スクーリングへの出席状況を総合的に判断する		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	カリキュラムに応じたレポート提出を義務付け、習得度を確認している。定期的に、担当講師が弱点補強指導を行っている		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	規定カリキュラムのすべての課程を履修し、講座ごとの試験(レポート課題等)に合格すること		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	カリキュラムに応じたレポート提出を義務付け、習得度を確認している。定期的に、担当講師が弱点補強指導を行っている		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	受講者からの質問を随時受け付け、希望に応じて個別相談に対応している(メール、対面、webを活用して対応)。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生課キャリアサポート室が就職支援業務を総括し、各キャンパスで担当部門スタッフが教員と連携・協力し、随時相談を受け付けている。 ・日本作業療法士協会との連携により、修了時に発行する履修証明書をキャリアパス形成につなげている (※日本理学療法士協会の生涯学習ポイント認定は、生涯学習制度の大幅な改定に伴い、8期生(2021年9月修了)を以て最後となりました) 		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	公立大学法人大阪 (代表者名: 理事長 福島 伸一)		
住所及び連絡先	〒545-0051 大阪府大阪市阿倍野区旭町一丁目2番7-601号 TEL 06-6645-3413		
施設名称及び施設長名	大阪公立大学大学院 (施設長: 学長 辰巳砂 昌弘)		
住所及び連絡先	〒599-8531 大阪府堺市中央区学園町1番1号 TEL 072-252-1161		
苦情受付者	氏名 小池 利栄子 所属 羽曳野キャンパス事務所	事務担当者	氏名 鎌田 麗子 所属 羽曳野キャンパス事務所
連絡先	TEL 072-950-2111(代表)		連絡先 TEL 072-950-2973
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		160,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		160,000 円
② 分割払	内訳		80,000 円
③ 両方可能	第1期		80,000 円
	第2期		円
	第3期		円
	第4期		円
	第5期		円
	第6期		円
	(うち、必須教材費)		円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 任意の教材費(税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		円
	③ 施設維持費(税込額)		円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		160,000 円